

令和6年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総括

- 令和6年度の特別区の決算規模は、歳入が3.2%の増、歳出が2.7%の増となり（表1）、歳入、歳出ともに3年連続で増となった。
- 決算収支では、実質収支が9.3%増の1,808億9百万円となり（表1）、昭和53年度以降47年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費の増加などにより、1.2ポイント増の77.7%となった（表2）。
- 特別区の歳入構造は、景気動向に左右されやすく、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、歳出面では、超高齢社会への対応や公共施設の老朽化対策、さらには、いつ起こるとも知れない首都直下地震等の自然災害への備えなど、多岐にわたる課題に対する財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていくことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	5,045,530	4,887,027	158,503	3.2
歳出総額	4,809,012	4,680,633	128,379	2.7
実質収支	180,809	165,448	15,362	9.3

（表2）財政指標の状況

（単位：%、ポイント）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
実質収支比率	6.4	6.2	0.2
経常収支比率	77.7	76.5	1.2

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課
【電話】 直通：03 - 5388 - 2422

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の令和6年度普通会計決算は、歳入総額が5兆455億30百万円、歳出総額が4兆8,090億12百万円となった。
- 決算規模は、歳入が3.2%の増、歳出が2.7%の増となり、歳入、歳出ともに3年連続で増となった。

(2) 収 支

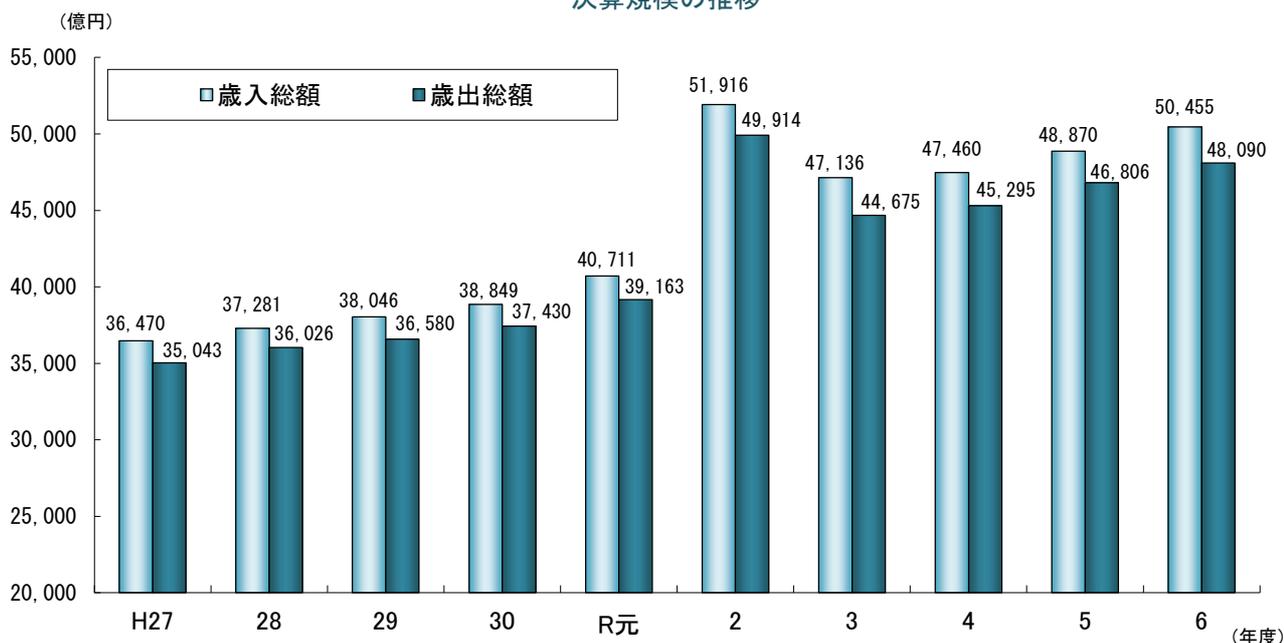
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9.3%増の1,808億9百万円となり、昭和53年度以降47年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、153億62百万円の黒字で、積立金や積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、108億42百万円の黒字となった。

(表3) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 A	5,045,530	4,887,027	158,503	3.2
歳出総額 B	4,809,012	4,680,633	128,379	2.7
形式収支 A-B=C	236,518	206,394	30,124	14.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	55,708	40,946	14,762	36.1
実質収支 C-D=E	180,809	165,448	15,362	9.3
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	15,362	△ 16,945	32,307	190.7
積立金 G	53,964	54,463	△ 499	△ 0.9
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩し額 I	58,484	63,421	△ 4,937	△ 7.8
実質単年度収支 F+G+H-I	10,842	△ 25,903	36,745	141.9

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、5.8%の増となった。
- 特別区税は、1.7%の増となり、14年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、雇用・所得環境の改善などにより、2.0%の増となった。
 - 地方特例交付金等は、定額減税減収補填特例交付金の創設などにより、728.6%の増となった。
 - 特別区財政調整交付金（※）は、固定資産税及び市町村民税法人分の増収などにより、4.2%の増となった。
- (2) 特定財源は、0.2%の減となった。
- 国庫支出金は、児童手当等交付金の増加などにより、0.4%の増となった。
 - 都支出金は、公立学校給食費負担軽減事業補助金の創設などにより、6.4%の増となった。
 - 繰入金は、特定目的基金からの繰入金の増加などにより、4.3%の増となった。
 - 地方債は、公共用地先行取得等事業債や学校教育施設等整備事業債の減少などにより、48.5%の減となった。

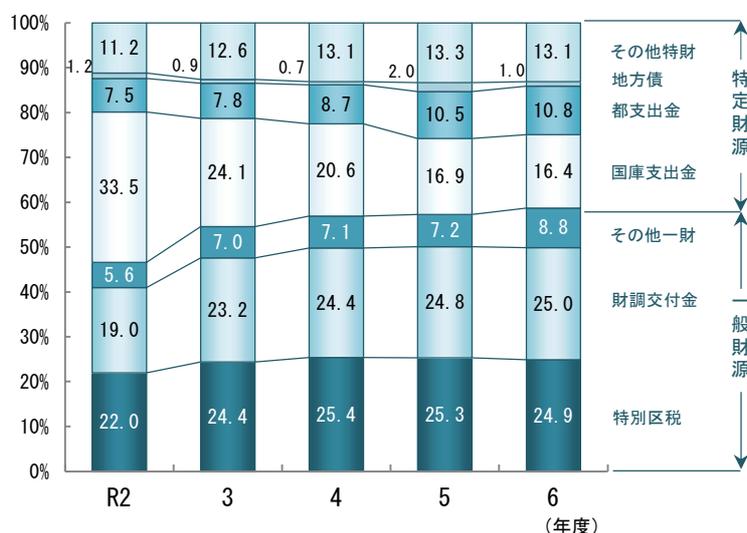
※ 特別区財政調整交付金とは、都及び特別区並びに特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表4) 歳入内訳

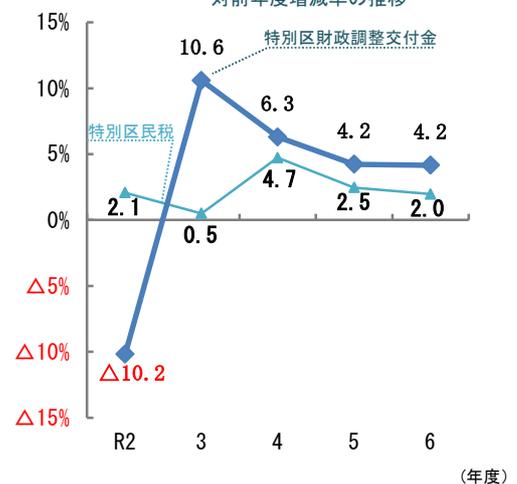
(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	5,045,530	100.0	4,887,027	100.0	158,503	3.2
一般財源	2,960,513	58.7	2,798,621	57.3	161,892	5.8
特別区税	1,257,708	24.9	1,236,906	25.3	20,802	1.7
うち特別区民税	1,172,341	23.2	1,149,672	23.5	22,669	2.0
地方譲与税	15,602	0.3	15,590	0.3	12	0.1
各種交付金	377,676	7.5	330,590	6.8	47,085	14.2
地方特例交付金等	49,596	1.0	5,985	0.1	43,610	728.6
特別区財政調整交付金	1,259,932	25.0	1,209,549	24.8	50,383	4.2
特定財源	2,085,017	41.3	2,088,406	42.7	△ 3,389	△ 0.2
国庫支出金	827,090	16.4	823,689	16.9	3,401	0.4
都支出金	545,981	10.8	513,062	10.5	32,919	6.4
繰入金	197,318	3.9	189,187	3.9	8,130	4.3
繰越金	179,936	3.6	187,459	3.8	△ 7,523	△ 4.0
地方債	51,584	1.0	100,089	2.0	△ 48,504	△ 48.5
その他	283,107	5.6	274,920	5.6	8,187	3.0

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年度増減率の推移



4 歳出の状況（性質別）

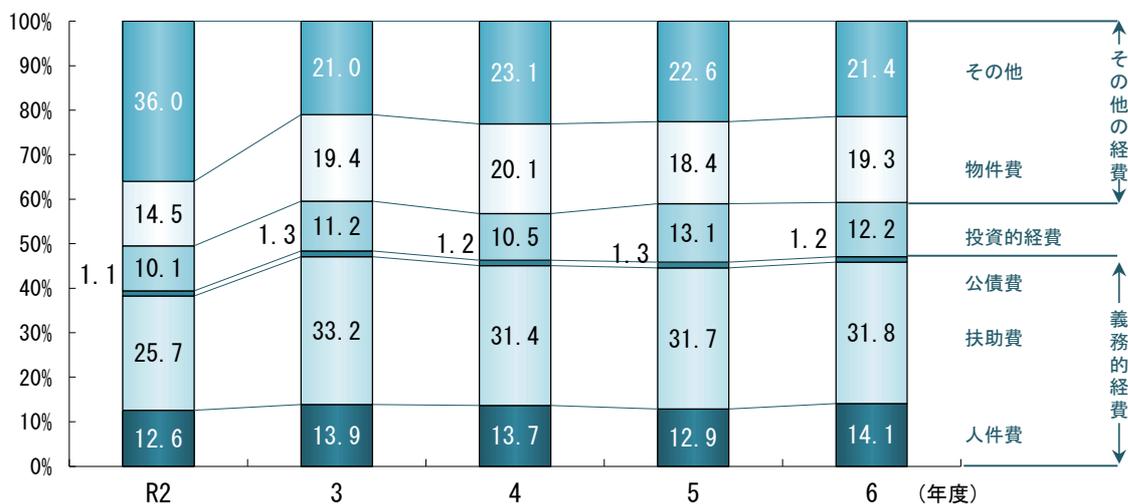
- (1) 義務的経費は、5.3%の増で、歳出全体に占める割合は、1.2ポイント増の47.1%となった。
- 人件費は、段階的な定年引上げに伴う退職金の増加などにより、12.2%の増となった。
 - 扶助費は、児童手当や私立保育所運営費の増加などにより、2.9%の増となった。
- (2) 投資的経費は、4.4%の減で、歳出全体に占める割合は、0.9ポイント減の12.2%となった。
- 普通建設事業費のうち単独事業費は、公共用地の取得の減少などにより6.5%の減となった。
- (3) その他の経費は、2.1%の増で、歳出全体に占める割合は、0.2ポイント減の40.8%となった。
- 物件費は、情報システム関連経費の増加や、物価高騰による委託費の増加などにより、8.0%の増となった。
 - 積立金は、特定目的基金及び減債基金への積立額の減少などにより、8.1%の減となった。

(表5) 歳出内訳(性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,809,012	100.0	4,680,633	100.0	128,379	2.7
義務的経費	2,264,356	47.1	2,150,080	45.9	114,276	5.3
人件費	678,705	14.1	605,075	12.9	73,630	12.2
うち職員給	413,812	8.6	394,266	8.4	19,546	5.0
うち退職金	47,382	1.0	18,303	0.4	29,080	158.9
扶助費	1,528,929	31.8	1,485,636	31.7	43,293	2.9
公債費	56,722	1.2	59,369	1.3	△ 2,647	△ 4.5
投資的経費	584,779	12.2	611,740	13.1	△ 26,961	△ 4.4
普通建設事業費	584,779	12.2	611,740	13.1	△ 26,961	△ 4.4
うち補助事業費	163,203	3.4	160,866	3.4	2,337	1.5
うち単独事業費	421,577	8.8	450,874	9.6	△ 29,298	△ 6.5
その他の経費	1,959,877	40.8	1,918,813	41.0	41,064	2.1
物件費	930,087	19.3	860,845	18.4	69,242	8.0
補助費等	353,388	7.3	344,987	7.4	8,401	2.4
積立金	261,265	5.4	284,271	6.1	△ 23,005	△ 8.1
繰出金	354,291	7.4	368,541	7.9	△ 14,251	△ 3.9
その他	60,845	1.3	60,169	1.3	677	1.1

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出は、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順に大きく、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

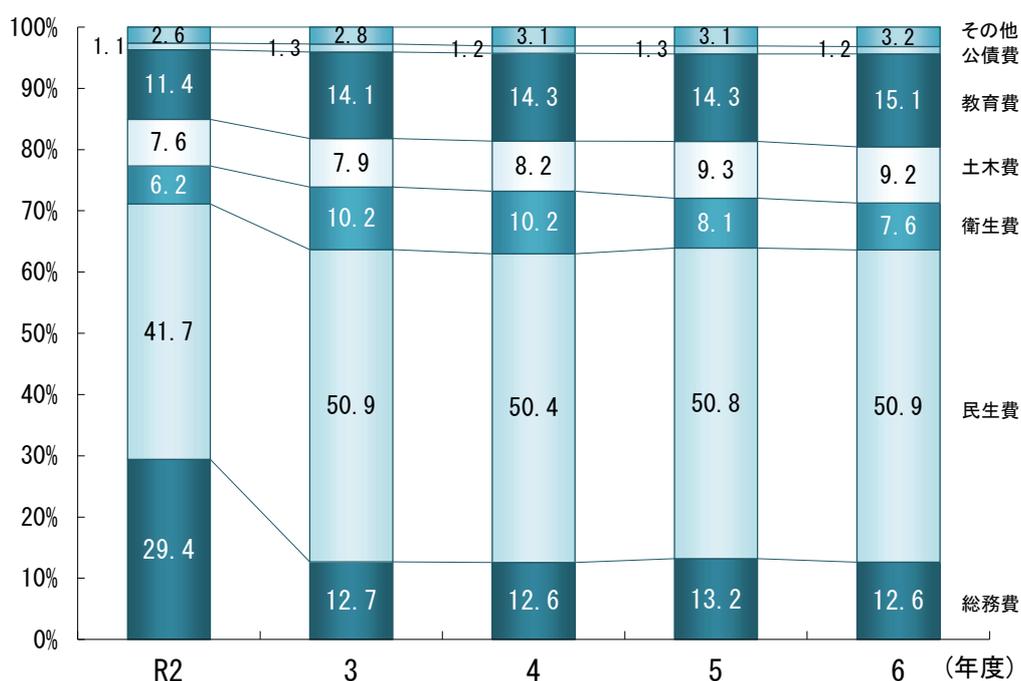
- (1) 民生費は、児童福祉費の増加などにより、3.0%の増となった。
- (2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、8.9%の増となった。
- (3) 総務費は、公共施設整備費の減少などにより、1.5%の減となった。
- (4) 土木費は、道路整備や区営住宅の改築等に係る経費の増加などにより、2.1%の増となった。
- (5) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などにより、3.3%の減となった。

（表6）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,809,012	100.0	4,680,633	100.0	128,379	2.7
総務費	606,991	12.6	616,478	13.2	△ 9,487	△ 1.5
民生費	2,447,897	50.9	2,377,171	50.8	70,726	3.0
衛生費	366,702	7.6	379,104	8.1	△ 12,402	△ 3.3
労働費	7,181	0.1	6,531	0.1	650	10.0
農林水産業費	1,647	0.0	2,794	0.1	△ 1,147	△ 41.1
商工費	78,553	1.6	80,210	1.7	△ 1,657	△ 2.1
土木費	443,747	9.2	434,785	9.3	8,963	2.1
消防費	53,052	1.1	37,241	0.8	15,811	42.5
教育費	728,265	15.1	668,600	14.3	59,665	8.9
公債費	56,735	1.2	59,762	1.3	△ 3,027	△ 5.1
その他	18,242	0.4	17,957	0.4	286	1.6

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 0.2ポイント増の6.4%となった。
- これは、主に分子である実質収支が9.3%増加したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 1.2ポイント増の77.7%となった。
- これは、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金や地方特例交付金などが増加したことにより5.8%の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が、人件費などが増加したことにより7.4%の増となったことによるものである。
- 団体別では、80%以上90%未満の区が10区、80%未満の区が13区となっている（表9）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

(表7) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4
経常収支比率	(81.9) 81.9	78.6	76.7	76.5	77.7

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

※ 経常収支比率の()書きは、減収補填債(特例分)、猶予特例債(令和2年度及び令和3年度のみ発行可能)及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ()書きとしている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

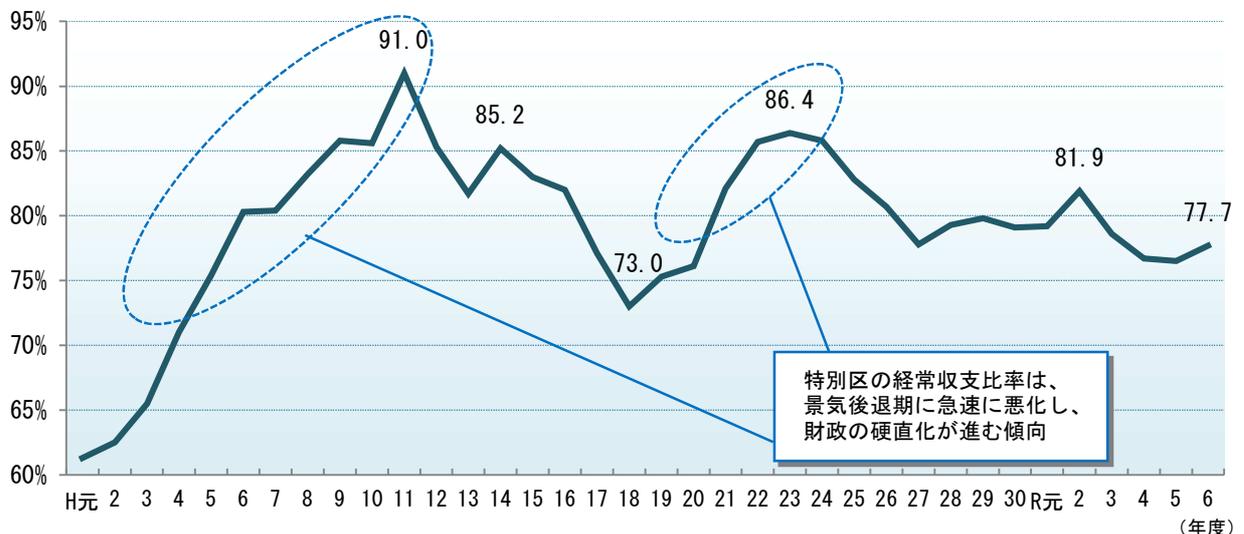
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費が、地方税等の経常一般財源に占める割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどにより、0.7%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、17.0%の増となった。

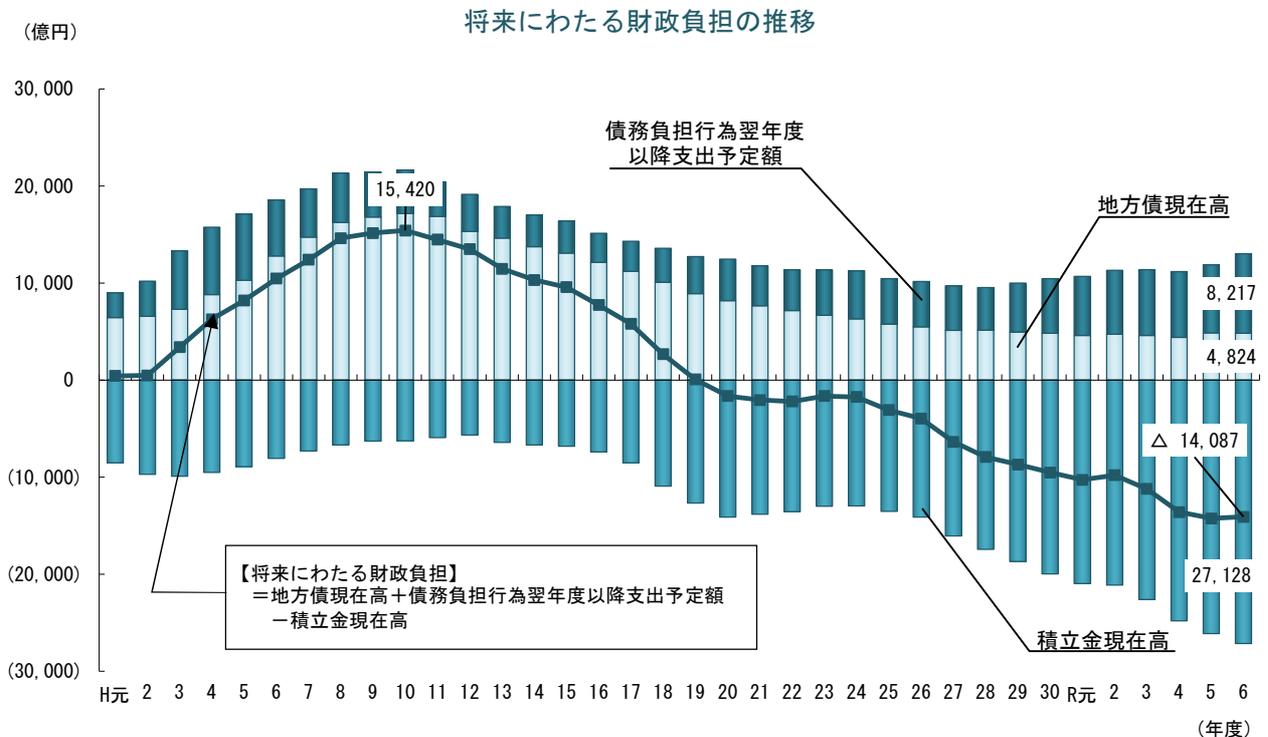
(3) 積立金現在高

- 公共施設及び学校施設の改築等の今後の行政需要に備えた特定目的基金への積立てや、財政調整基金への積立てを行ったことなどにより、全体では3.8%の増となり、12年連続で増となった。

(表8) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	482,381	485,733	△ 3,352	△ 0.7
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	821,735	702,069	119,666	17.0
積立金現在高 C	2,712,835	2,612,551	100,284	3.8
財政調整基金	848,119	826,177	21,942	2.7
減債基金	42,436	46,140	△ 3,704	△ 8.0
その他特定目的基金	1,822,280	1,740,234	82,046	4.7
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 1,408,719	△ 1,424,749	16,030	1.1
標準財政規模 D	2,811,169	2,690,186	120,983	4.5
$(A+B-C) / D \times 100$	△ 50.1	△ 53.0		



(表9) 令和6年度各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	区名
千代田	70,628,498	65,955,496	4,673,002	1,362,749	3,310,253	7.9	77.6	千代田
中央	141,298,669	137,272,635	4,026,034	1,452,404	2,573,630	3.7	73.3	中央
港	204,054,475	188,941,411	15,113,064	689,973	14,423,091	12.5	64.6	港
新宿	190,011,415	184,069,591	5,941,824	749,954	5,191,870	5.1	82.8	新宿
文京	143,533,357	135,448,272	8,085,085	68,928	8,016,157	10.8	82.4	文京
台東	130,653,037	121,936,650	8,716,387	200,451	8,515,936	12.9	83.3	台東
墨田	152,736,940	146,464,279	6,272,661	361,954	5,910,707	7.0	78.5	墨田
江東	269,479,421	261,747,729	7,731,692	41,737	7,689,955	5.0	73.1	江東
品川	216,023,395	209,278,826	6,744,569	138,113	6,606,456	5.4	78.1	品川
目黒	137,292,495	131,964,230	5,328,265	646,780	4,681,485	5.7	74.8	目黒
大田	336,234,792	331,755,472	4,479,320	4,324,673	154,647	0.1	78.7	大田
世田谷	404,156,032	387,669,584	16,486,448	3,500,177	12,986,271	5.5	81.8	世田谷
渋谷	139,781,814	124,537,676	15,244,138	1,989,133	13,255,005	17.1	67.3	渋谷
中野	189,440,407	185,222,525	4,217,882	1,127,033	3,090,849	3.3	81.3	中野
杉並	246,723,038	233,959,637	12,763,401	689,621	12,073,780	8.3	80.9	杉並
豊島	154,500,724	149,661,698	4,839,026	2,070,206	2,768,820	3.3	81.7	豊島
北	192,393,072	181,401,305	10,991,767	793,638	10,198,129	9.5	78.7	北
荒川	124,955,143	121,687,800	3,267,343	1,403,353	1,863,990	2.5	80.0	荒川
板橋	280,748,881	268,335,964	12,412,917	805,179	11,607,738	7.4	74.8	板橋
練馬	334,532,640	326,309,961	8,222,679	2,231,846	5,990,833	3.0	81.3	練馬
足立	350,114,892	337,389,453	12,725,439	235,501	12,489,938	6.5	79.7	足立
葛飾	265,261,084	253,052,860	12,208,224	2,209,415	9,998,809	7.1	80.5	葛飾
江戸川	370,975,528	324,948,900	46,026,628	28,615,645	17,410,983	8.9	73.0	江戸川
特別区計	5,045,529,749	4,809,011,954	236,517,795	55,708,463	180,809,332	6.4	77.7	特別区計